

独立行政法人 日本貿易振興機構

－ 事務・事業の重点化等の状況 －

平成18年5月9日

1. 所管府省の重点施策との関係

(1) ジェトロの目的と主要業務

①ジェトロの目的

我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする

(独立行政法人日本貿易振興機構法・第三条)

②ジェトロの主要事業

1. 対日直接投資の促進
2. 中小企業等の輸出支援
3. 開発途上国支援
4. ベンチャー等先端技術分野でのビジネスマッチング（企業連携）
5. 海外経済情報の収集・調査・提供・発信
6. 我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援
7. 開発途上国経済研究活動

(2) 経済産業省の重点施策及びジェトロの事務事業と重点施策との関係

① 対日直接投資の促進

- 対日投資を5年で倍増（総理の施政方針演説・03年01月）
- 窓口をジェトロに一元化、機能を強化（総理を議長とする政府の対日投資会議報告・03年03月）
- ジェトロ等を通じたPR活動の強化（グローバル経済戦略）
- ジェトロと地方自治体の連携強化（対日直接投資促進自治体フォーラム・06年3月）
- 案件発掘件数：年平均1,000件（中期計画の目標値）



主要事業

- 対日投資に関する広報・情報発信（セミナー・シンポ、広報資料作成、ウェブサイト運営など）
- 対日投資ビジネスサポートセンター（IBSC）の運営
- 地方自治体の誘致活動支援

主な成果事例



	02年度	03年度	04年度	05年度（速報値）
発掘案件件数	342件	1,141件	1,149件	1,150件
誘致成功件数	39件	93件	103件	110件

① 欧米に加えアジアからの対日投資促進

北米41件、欧州33件、アジア26件（中国、シンガポール、韓国、ベトナム、インド、台湾他）など

② 東京以外の地域への誘致に注力

110件中43件（40%）が東京以外に立地

*GNI（Greater Nagoya Initiative）：愛知、岐阜、三重の3県にまたがる国際経済連携促進に向けた広域連携）

③ 日米投資イニシアティブ（千葉、グレーター・ナゴヤ（GNI*））の開催

【GNIの事例】商談件数126件（日101社・米33社参加）、セミナー参加者308名

④ 対日投資大規模シンポジウム及び世界投資会議を通じた広報活動

- ◆ 欧州（ベルリン、ラ・ポール＜フランス＞）（05年 7月）（参加者：約900名）
- ◆ 米国（ニューヨーク、サンフランシスコ）（05年11月）（参加者：約400名）

② 中小企業等の輸出支援

- 中小企業の国際展開のための環境整備（グローバル経済戦略）
- 農産物等輸出額を5年間で倍増（農林水産物等輸出倍増行動計画）
- 日本ブランドの更なる発信（グローバル経済戦略）
 - 「コンテンツの国際展開」
 - 「モノ作りとソフトパワーの融合」（ファッション産業など）、「ファッション産業の国際競争力強化」

主要事業

- 市場調査
 - 展示会・商談会への出展支援
 - マッチング・商談支援
- 【重点6分野の支援】
[機械・部品] [繊維] [地域伝統産品] [食品] [IT・コンテンツ] [環境・医療・福祉]

主な成果事例



- ① 守りから攻めに転ずる農産品輸出
 - ◆ 03年7月「日本食品等海外市場開拓委員会」発足。市場調査、国際見本市への参加を通じ、2年がかりで「受身から攻め」への農産品輸出の意識転換を図った。
 - ◆ 05年4月「輸出基本戦略」を提言。政府、自治体と一体となって農産品の輸出促進を展開。（05年農林水産物の輸出実績：前年比12.1%増を達成<00-04年までの平均伸び率5.85%>）
- ② ソフト文化の輸出／コンテンツの国際展開
 - ◆ 03年度よりオールジャパンでの「カンヌ国際映画見本市」参加など海外展示会を通じたPR支援。
 - ◆ 05年5月、支援先の（財）日本映像国際振興協会がフランス映画庁と覚書を調印。日仏協力の推進に寄与。
- ③ ファッションの輸出
 - ◆ 03年度よりマーケティング調査、見本市出展等を活用した総合的な輸出支援を開始。
 - ◆ 04年度より、アパレル業界と一丸となった初の中国での単独展「ジャパンファッションフェア・イン 上海」を開催。「ジャパン・クオリティ」をキャッチフレーズに高機能繊維を売り込む。
- ④ 重点6分野の商談件数：33,241件（目標:年平均8,000件）（05年度速報値）

③ 開発途上国支援

■ 「開発支援イニシアティブ」に基づく支援（05年12月・小泉首相発表）

■ 開発途上国の産業育成支援

* 「政府開発援助大綱」を踏まえ、我が国企業の具体的取引に寄与することを念頭に途上国産業育成支援。

■ 開発途上国の各種制度整備・運用等への協力

* 「政府開発援助大綱」を踏まえ、我が国企業の貿易・投資上の障害や整備が望まれる制度等の構築・改善に協力。

主要事業

- 展示会等の実施・参加
- 専門家派遣
- 実証事業の実施

主な成果事例



① 輸出産業・裾野産業育成への取り組み

- ◆ 日本からの専門家派遣によりタイの一村一品支援事業を成功させ、その後もデザインの高度化を支援。
- ◆ アセアン自動車カンファレンスを開催し、アセアン自動車業界のネットワーク強化を促進。

② 国内展示会の開催

- ◆ 「中米展」、「メコン展」、「国際食品・飲料展（FOODEX）」を開催。日本からの専門家派遣による有望産品発掘を行い、輸出に向けた総合的な支援を行った。
- ◆ 成田・関空・中部空港における開発途上国の産品販売（空港展06年3月25日以降）

③ 日本の各種制度の普及による人材育成・裾野産業育成

- 我が国の各種制度の普及を通じて、現地の人材ならびに裾野産業等の育成を図るとともに、我が国企業の現地活動を側面支援。
- ◆ 情報処理技術者試験制度の導入支援（フィリピン、ベトナム） 等

④ ベンチャー等先進技術分野でのビジネスマッチング（企業連携）

■新産業分野における産業競争力強化（04年新産業創造戦略）

■熾烈なグローバル競争に勝ち抜く先進産業群の育成（04年新産業創造戦略）

主要事業

■新産業技術交流の基盤整備（新産業・科学技術分野のネットワーク形成）

■新産業の創出支援（展示会・商談会を通じたハイテク分野でのビジネスマッチング）

【支援分野】バイオ、ICT、ロボットなど

主な成果事例



① バイオ産業の国際間ビジネス交流を支援

◆KAMBI（Kansai-Midwest Biotechnology Initiative）プロジェクトの実施（02、03年）。

セミナー開催、ミッション受入を通じて、関西⇄米国中西部におけるバイオ関係者交流を実現。

◆国際的なバイオ関連イベントへの参加支援（03年、04年、05年）

【国内】BIOLINKフォーラム（12カ国50クラスターより374名参加）を開催。クラスター間交流を促進。

【海外】BIO（米国）、BIOVISION/BIOSQUARE（欧州）に出展。わが国バイオ産業のプレゼンス向上に貢献。

◆【成功事例】

・創薬ベンチャー（東京都）／BIO2004出展（海外メガファーマとの共同研究契約締結）

・化粧品メーカー（新潟県）／BIO2005、BIOSQUARE2005出展（仏国立医療健康研究所と共同研究、現地法人）

② 国際産学官連携ネットワークの形成

◆科学技術国際フォーラム（STSフォーラム）の開催支援を通じたネットワークの形成。世界各国の科学者、政治家、企業家、ジャーナリスト等、約500名が会する場の構築に貢献。さらに、その成果を広く社会へ周知する「科学技術と産業」国際シンポジウムを開催し、一層のネットワークを構築。

⑤ 海外経済情報の収集・調査・提供・発信

- EPA/WTOの推進（その環境整備に資すること）
- 中小企業の国際展開のための環境整備～政府による積極的な情報提供～（グローバル経済戦略）
- 我が国企業の事業活動に直接役立つ情報収集・調査・提供

主要事業

- 国内外のネットワークを活用した迅速な経済情報の収集・提供
- 政策提言
- 貿易投資相談
- ウェブサイト運営、出版事業、セミナーの開催

主な成果事例



① EPA/FTA/WTO推進に向けた継続的協力と政策提言

- ◆ メキシコ、韓国、チリ、マレーシアなどのFTA推進に協力。例えばメキシコでは、交渉入り前の共同研究実施、交渉中の各種情報の提供、締結後のフォローアップにおける我が国企業の意見集約など一貫して協力。
- ◆ 『日・ASEAN連携に向けた10の提言』（05年10月）の実施。日・ASEAN経済連携に向けて、我が国産業界のニーズも踏まえ、「日本企業とも連携したASEANの産業競争力の強化」など10項目を提言。

② 我が国企業に役立つ機動的な調査の実施

- ◆ 中国・反日デモ影響調査、投資コスト調査、ビジネスリスク調査、ビジネスチャンス調査、ビジネスモデル調査、知的財産権侵害の対策に向けた調査などを実施。
- ◆ 「中国・反日デモ影響調査」（05年5月）に対しては、外国メディアも反応。現地状況の改善に向けた推進力を生み出した。

③ 貿易投資相談

- ◆ 「中国ビジネス相談デスク」「EPA班」などの専門的相談デスクを整備。
- ◆ 年間24,934件の相談に回答（05年度・速報値）

⑥ 我が国企業に対する海外の事業活動

■ 「駆け込み寺」機能（*）の強化（法制度の整備、適正な運用・透明性の確保）（グローバル経済戦略）

（*）「駆け込み寺」機能：日本企業が直面する課題を政府と情報共有し、機動的に政府間協議で取り上げていく仕組み（グローバル経済戦略）

■ 我が国企業の事業活動に役立つ調査、情報提供～世界中で事業活動を行う我が国企業の支援～

■ 日本企業の知的財産保護の強化

主要事業

- 進出企業支援センター等の運営
- 模倣品・海賊版対策、現地政府等への意見具申・提言活動
- ミッション派遣による情報提供
- 展示会・逆見本市

主な成果事例



① 中国5箇所の「進出企業支援センター」（「駆け込み寺」）

- ◆ 相談件数：6,415件（05年度・速報値）
- ◆ 法務、労務、税会計をテーマとした巡回セミナーや個別相談を実施。
- ◆ 日系企業が抱える問題等につき、現地政府に提言するなど、投資環境改善に資する活動の実施。

② 知財権保護に向けたミッションの派遣

- 中国に対し知的財産保護官民合同ミッションを04年以来、毎年派遣。
- 現地政府実施機関への働きかけ。形態模倣禁止など制度改善・対策強化等を要請。

③ ビジネスニーズを踏まえた投資・ビジネスミッションの派遣

- ◆ インド、インドネシア、マレーシア、ベトナム、韓国、ブラジル、メキシコなどに派遣。
- 【最新事例】インド・ミッション（06年2月）：シン首相自らが、73名のミッションメンバー全員と会見、意見交換。

④ 逆見本市を通じた部品・部材の現地調達支援

- ◆ 開催地：青島（05年度）、上海・広州（04年度）、上海・深圳（03年度） など
- ◆ 「2006年日中韓・産業交流会（青島）」開催（06年3月）。東アジア経済連携に向けた取り組みの一環として開催。進出日系企業の部品・部材の現地調達、域内の産業交流等を支援。

⑦ 開発途上国経済研究活動

- 東アジア域内の経済発展に向けた調査研究
- 我が国経済協力政策を踏まえた、開発途上国の政策的課題等の調査研究
- 経済政策形成への貢献
- 貿易投資円滑化のための基盤的活動と開発途上国経済研究活動との連携

主要事業

- 基礎的かつ総合的研究
現地主義（現地語・現地資料・現地調査）／海外研究機関等とのネットワークの活用
- 資料収集・情報提供（図書館／出版事業など）
- 研究交流・人材育成（国際シンポジウムなど）

主な成果事例



① 2005年度実施の主要テーマ

「東アジアの挑戦：FTA統合市場と各国経済の共存」、「空間経済学」から見たアジア地域統合」

② 世界水準の研究を実施

◆ 国際シンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」（05年12月）（バグワティ・コロンビア大学教授等）「グローバル化と地域統合」（04年12月）（クルーグマン・プリンストン大学教授等）

◆ 海外著名出版社からの出版（英・マクミラン社から計10点、英文機関誌Developing Economiesの英・ブラックウェル社からの刊行 等）

③ 政策提言、政策形成への協力

◆ 「東アジア連携シンポジウム」の開催・政策提言の実施（本部-アジ研共同事業）

◆ アジア各国への政策提言（「日韓FTAに向けた共同研究」など）

2. これまでの事務・事業の整理合理化等の対応

(1) 独法化後の廃止・縮小事業について～事業の「選択と集中」～

予算と人的資源の効率的な活用を図るため、事業の「選択と集中」を推進。

平成18年度運営費交付金は、15年度に比して21.1億円（8.1%）の削減（注）15年度は運営費補助金を含む

<主な廃止事業>

「輸入促進長期専門家派遣事業」（延べ専門家465人）

「輸入関連施設（18箇所）閉鎖」（輸入住宅展示場、輸入車ショールーム、地域輸入促進センター など）

(2) 国内外事務所の効率化

①海外事務所の効率化

独法化後、8事務所を閉鎖（新設：2事務所）

②国内事務所の効率化

自治体負担金制度の見直し（自治体が負担する金額に応じた人員配置のルール化）

(3) 業務管理費、一般管理費の削減

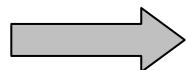
①【削減目標】平成18年度（中期目標・最終年度）において、一般管理費10%、業務経費3.5%（いずれも平成14年度比）の削減目標を設定。

②平成17年度（速報値）において、（平成14年度比）一般管理費8.3%、業務経費3.4%の効率化を達成。

(4) 受益者負担の拡大

平成15年度に中期目標に従い、顧客に提供するサービスの受益者負担メニューを確定。

平成15年度：2億6,352万円



平成17年度：3億6,735万円

(5) 本部とアジア経済研究所の連携（統合効果のフル活用）

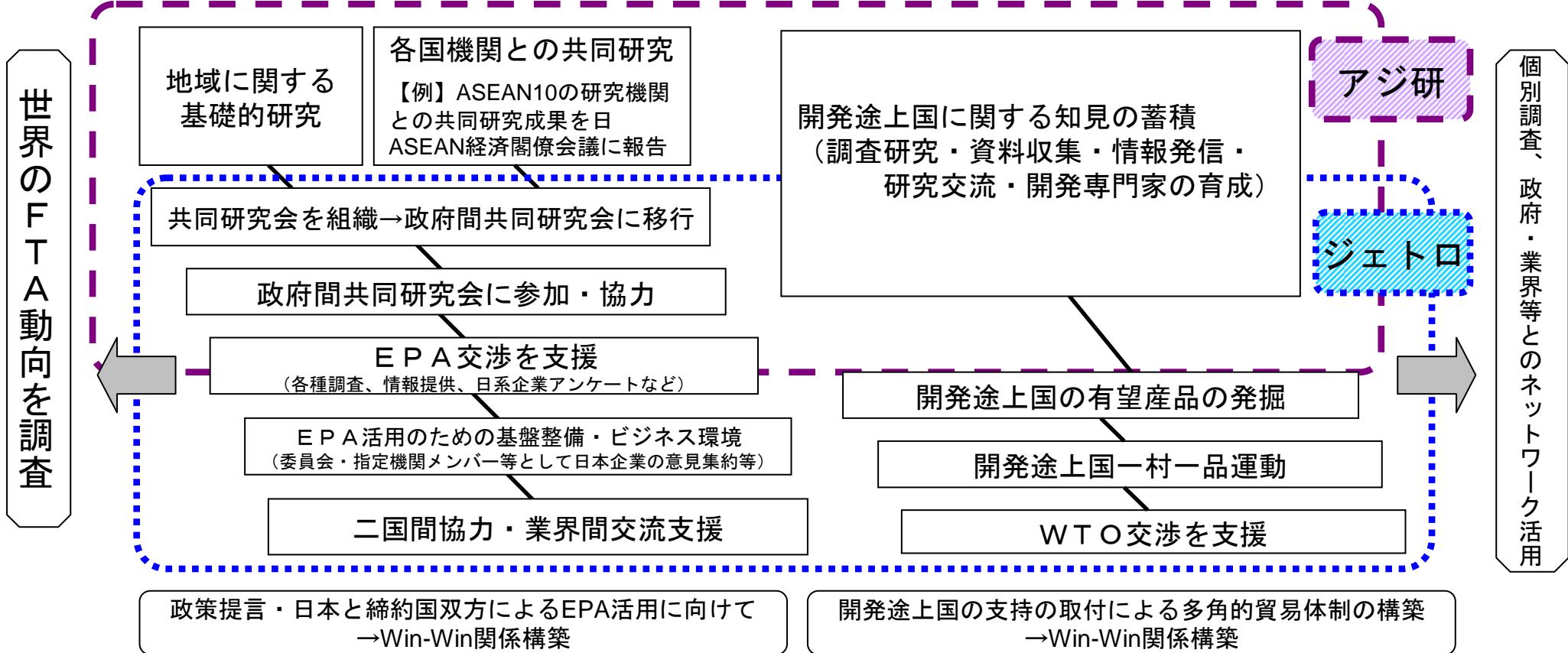
① 共同研究による政策提言

本部の国内外のネットワークを活用した情報収集能力と、アジ研のもつ豊富な地域研究の成果及び調査分析能力を組み合わせ、政策立案に資する提言として発信。特に、FTA、EPA等について貢献してきている。

（例）日韓経済連携研究、日ASEAN経済連携研究 など

< F T A ・ E P A に対する貢献 >

< W T O 交渉に対する貢献 >



② その他、ジェトロ事業への活用

（例）途上国支援の「メコン展」（06年2月）にあわせ、アジ研の研究者による「CLMV諸国の開発展望」セミナーを開催。中国戦略の策定（進出企業支援センター設立の提案）、アフリカ戦略策定に資する研究など

3. 参考資料

(1) ジェトロの概要

■名称	独立行政法人 日本貿易振興機構 (英文名称 Japan External Trade Organization)
■設立年月日	平成15年(2003年)10月1日
■根拠法	独立行政法人日本貿易振興機構法(平成14年12月13日法律第172号)
■役員数	10名(常勤:9名、非常勤:1名) 理事長 渡辺 修
■職員数	1,629名(国内:842名・海外:787名)(平成18年3月31日現在)
■組織	【国内】本部(東京)、大阪本部、アジア経済研究所、 貿易情報センター・36事務所 【海外】55カ国・73事務所
■予算規模	405.4億円(うち交付金 239.2億円)(平成18年度予算) 平成18年度予算は、中期目標に掲げた効率化目標(中期目標期間中に、平成14年度比、一般管理費10%減、業務経費3.5%減)を踏まえつつ、対日直接投資促進、中小企業等の輸出促進などジェトロの中核事業に重点。

(2) 主要事業別人員、支出、収入（平成18年度予算）

（単位：人、百万円）

主要事業	人員	支出	収入							
			国からの財政支出				財投	自己収入等	合計	
			運営費交付金	補助金等	受託収入	出資金等				小計
業務経費	1,481	29,899	22,275	3,806	0	0	26,081	0	3,392	29,473
事業費		9,145	4,582	3,552	0	0	8,134	0	1,308	9,442
貿易投資取引の機会提供に向けた活動		5,424	2,321	2,519	0	0	4,840	0	615	5,455
対日直接投資の促進		952	935				935		17	952
中小企業等の輸出支援		1,191	227	686			913		309	1,222
開発途上国等支援		2,266	893	1,366			2,259		7	2,266
先端技術分野のビジネスマッチング		366	77	272			349		17	366
その他		649	189	195			384		265	649
貿易投資円滑化のための基盤的活動		2,799	1,404	1,033	0	0	2,437	0	593	3,030
海外経済情報の収集・調査・提供・発信		2,271	991	921			1,912		590	2,502
我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援		528	413	112			525		3	528
開発途上国経済研究活動		922	857				857		100	957
業務管理費		20,754	17,693	254			17,947		2,084	20,031
受託経費	52	8,539	0	0	8,358	0	8,358	0	724	9,082
国からの受託事業		7,873			8,358		8,358			8,358
その他からの受託事業		666					0		724	724
一般管理費	96	2,103	1,648				1,648		338	1,986
合計	1,629	40,541	23,923	3,806	8,358	0	36,087	0	4,454	40,541

(注1)「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

(注2)「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員(平成18年3月31日現在)、額(平成18年度予算)を記載。

(注3)「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

(注4)「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

(注5)「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載(「財投」分を除く)。

(注6)「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

(注7)「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入(国からの受託分を除く)等を記載。

(3) 組織図

2006年3月31日現在

合計: 1,629人

